

別記第4号様式

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
車両28台 航送契約	支出負担行為担当官 北海道警察会計担当官 伊藤 泰 充 北海道警察本部 北海道札幌市中央区北2条西7丁目	令和6年9月24日	新日本海フェリー株式会社 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	5430001050054	会計法第29条の3第4項 供給者によってのみ供給されることが可能であり、他に合理的な代替となるサービスがないため		3,032,050					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。